

にいかっふ
HOKKAIDO NIKAPPU TOWN

2026.6.26 / 発行
No.244

議会だより

第1回定例会



～ 舞台を彩った 色とりどりの花々～

5月31日、長年活動を続けてきたルノールバレエグループの節目となる公演がレ・コード館で開催されました。
一人ひとりが練習の成果をステージいっぱいに表示し、会場を訪れた観客に大きな感動を届けました。仲間とともに歩んだ日々が、色鮮やかな花となって舞台に咲き誇る、忘れられない一日。

主な内容

第1回定例会の概要	P 2～
一般質問 / 5議員が6件を問う	P 3～
令和8年度予算審査特別委員会審議	P 8～
第1回定例会 補正予算の審議	P 20～
第1回定例会 条例制定等の審議	P 23～

令和8年第1回定例会

令和8年第1回定例会は、3月4日に招集され、休会をはさみ12日まで開かれました。

初日4日は、町長と教育長の行政報告、人事案件1件の同意、報告案件1件の受理、9件の条例等の制定及び改正、1件の計画変更、令和7年度新冠町一般会計他6会計の補正予算を可決しました。

2日目は、町長と教育長の執行方針、令和8年度各会計当初予算の提案理由の説明が行われた後、令和8年度一般会計等予算審査特別委員会の設置が可決されました。

3日目は、5名の議員による6件の一般質問、発議による意見書1件採択後、令和8年度一般会計等予算審査特別委員会を開催しました。

最終日は、各会計新年度予算の採決などを行い、全て原案のとおり可決しました。

● 第1回定例会の付議事件 ● ※全て原案のとおり承認・可決。

同意第1号

新冠町公平委員会委員の選任について

報告第1号

例月出納検査等の結果報告

議案第3号

新冠町課設置条例及び新冠町職員定数条例の一部を改正する条例について

議案第4号

新冠町職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について

議案第5号

新冠町移住促進住宅条例の一部を改正する条例について

議案第6号

新冠町道路路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

議案第7号

新冠町普通河川管理条例の一部を改正する条例について

議案第8号

新冠町準用河川管理条例の一部を改正する条例について

議案第9号

新冠町立認定こども園条例の一部を改正する条例について

議案第10号

新冠町緊急通報システム端末電話機設置事業条例の制定について

議案第11号

新冠町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

議案第12号

新冠町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

議案第13号、第19号

令和7年度新冠町一般会計他6会計補正予算

会議案第1号

特別委員会の設置（令和8年度新冠町一般会計等予算審査特別委員会）

議案第20号、26号

令和8年度新冠町一般会計他6会計予算

発議第1号

物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書の提出について

会議案第2号、3号

閉会中の継続調査（総務産業・社会文教・議会広報常任委員会・議会運営委員会）

※議案第10号 新冠町緊急通報システム端末電話機設置事業条例の制定について、議案第11号新冠町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、議案第21号令和8年度新冠町国民健康保険特別会計事業勘定予算、議案第22号令和8年度新冠町後期高齢者医療特別会計予算以外、全頁賛成で原案承認・可決。

一般質問

～町政のここが聞きたい～

【一般質問とは、議員が町の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問することです。】
第1回定例会での一般質問を、質問と答弁内容を要約してお知らせします。
詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局およびし・コード館図書プラザで閲覧できます。



武藤 勝因 議員

補聴器購入助成

問 高齢者にも拡大すべき

答 検討課題とする

問

高齢者の生活を支える補聴器の購入を助成する市町村が全国的に増えてきている。加齢性難聴は認知症の最大のリスクの一つとも言われている。軽度・中度難聴児補聴器購入助成は実現したが、今、求められているのは高齢者への購入費助成拡大。

① 高齢者向けの福祉施策の中では、補聴器購入助成は大きな比重を占める課題になってくると思う。当町でも高齢者は増えており、助成開始を望む声も強くなっている。補聴器購入助成を高齢者にも拡大すべきと思うが、② 難聴は認知症になる可能性が大きいと指摘されている。この点についての認識を伺う。

町長

① 聞こえづらさによる日常生活への影響、また、補聴器購入に伴う費用、これが家計にとつての負担であることは明白。行政として、費用助成を行わなければならない。生活に大きな支障が及ぶものか、財源をどこに優先的に配分すべきか、慎重に見極める必要がある。今年度実施する介護予防ニーズ調査などで実態を把握し検討する。

② 加齢性難聴による聴力の低下が、他者とのコミュニケーション

の減少を招き、それが社会的孤立やうつ、更には認知機能の低下につながるリスク因子であることは、近年の様々な研究あるいは資料などでも指摘されており、その可能性リスクについては、十分に認識している。

軽度・中度難聴児(者)補聴器購入助成制度

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児(者)に対し、補聴器購入に必要な費用の一部を助成する制度。

<対象者>

- ・新冠町に住所を有する18歳以下の方
- ・両耳の聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付対象外 となる方 など

<助成額>

- ・町基準額と購入費用を比較して少ない方の額の9割を補助
- ※非課税世帯、生活保護世帯の場合は上記の額の全額を補助

終活支援

問 必要情報の登録制度を
導入しては

答 既存の取り組みを
より効果的な仕組みに変えていく



なかやま
ちづこ
中山 千鶴子
議員

問 近年は、都市部において社
会から孤立した人の孤立死
が増加している。多くの高齢者が
誰にも看取られずに亡くなってい
る。

地方においては、家や土地、墓
を管理する人がわからないため、
荒れたままになっている現状があ
る。適切に管理されない空き家や
墓の撤去費用を自治体が負担する
ケースも増加している。

こうした問題に対応するため、
自治体が終活の支援策として、終
活関連情報の登録を行うように
なっている。

登録事業は、緊急の連絡先、葬
儀の契約先、墓の所在地など、必
要情報を町民に事前に登録しても
らうもの。本人が意思表示出来な
い時や、亡くなった時に関係機関
や指定した人から照合があれば開
示する仕組みで、導入している自
治体で一定の効果を上げている。
当町の高齢者やひとり親の方へ
の安心のため、この制度を導入し
ては。

町長

現在、自身の死後に備え
る終活への関心が高まっ
ており、自治体はその情報を登
録、管理する仕組みづくりは、町
民の皆様が住み慣れた地域で安心
して暮らし続けるために必要な手

段であると考えている。

関係課において、高齢者の緊急
連絡先、葬儀、納骨の希望、遺言
書の有無を記載した、意思確認
シートを作成するなどの支援はさ
せていただいているが、今後、既
存の取り組みをより効果的な仕組
みに変えていく視点で、登録事業
は当町においても必要と思われる。

現在の意思確認シートの見直
し、対象とする範囲を全町民に拡
大することの必要性、町民生活課
と保健福祉課にまたがる情報デー
タを一元管理、これらを含め、支
援体制の在り方について、検討を
加えていく。また、エンディング
ノートなどの活用に向けた普及啓
発を継続していく。



終活に関する講座の様子
(えましあ茶ろん)

災害対策

問 津波避難における
車両使用の要件整理を

答 場所の設定やルート of 明確化など
具体的に検討する



さかい
ますゆき
酒井 益幸
議員

第1回定例会一般質問

問 日本列島を襲う大規模災害のリスクは、日本海溝・千島海溝周辺型地震等に伴う津波被害が想定され、激甚化・頻発化する豪雨災害など、大規模災害への備えがますます重要となる。

昨年12月8日青森県東方沖地震の発生を受け、北海道太平洋沿岸地域に津波警報が発令された。真冬の夜間における津波避難であり、さまざまな課題等があったと推察する。

国は、原則徒歩避難としているが、要件を整理し、条件付きで容認する自治体もある。車両を使用した避難対応について3点伺う。

①体力低下などの徒歩避難困難者に対し、優先的に車両避難を認める考えは。

②特に夜間における避難者は、東町避難階段の周辺において徒歩と車両が交わり、妨げが生じ危険である。車両避難ルートを示し、車両避難場所を指定しては。

③新冠市街地浸水の場合、東町避難階段から高台に登られた避難者は2次避難が必要であるが、移動手段の確保、2次避難所運営に支障ないか。

町長 ①昨年、カムチャツカ半島地震、青森県東方沖地震と相次ぐ津波警報により、車両避難の必要性を改めて強く認識している。内閣府ガイドラインにおいて、原則徒歩避難とされ、車両避難は自力歩行が困難な高齢者・障がい者・乳幼児連れなどに限定される。当町も喫緊の課題と捉えており、具体的な検討を加え、地域の実情に合った避難方法を具体化していく。

②徒歩避難と車両避難が交錯し、特に夜間は危険性が高まり、徒歩と車両が同一ルートの状況下では、ルール化が必要と考える。混雑緩和のため、新たに泊津地区の高台、朝日地域交流センターを車両避難場所として設定。また、避難ルートを確認するなど、広く周知し目的地の分散、徒歩避難の安全確保に努めていく。

③その場に長期滞在が困難な場合、泊津生活館への移動を想定。移動手段は、公用車や消防車両の活用などによる乗り合い。2次避難所については、主に朝日地域交流センターを想定している。

問 ①町民への車両避難に対するリスクや危険性を書面や動画などを活用し、防災学習を実施していくべきと考えるが。



徒歩と車両の交わりが懸念される避難階段周辺



2次避難場所としての活用が想定されるポロシリ生活館

②災害対策基本法の配慮者は、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・指定難病者とされる。また、ペットと同居の方も含め事前周知の上、車両を使用した避難訓練を実施しては。

③新たな車両避難場所に判官館森林公園をどう考えるか。また、指定避難所のポロシリ生活館は避難所として使用可能か。

町長 ①周知については、これまでの過程の中で作り上げていくルールがあり、最大限配慮しながら努める。

②配慮者に対しても、それぞれの分野における関係者を通じ、状況に応じて準備を進める認識である。

③津波災害は、ポロシリ生活館を2次避難場所として活用することは想定しているが、津波は川を遡上し、車両が新冠大橋を渡る避難を優先すべきか慎重に協議しなければならぬ。しっかりと検討を加えた中で議会に相談する。

問 新冠小学校体育館も重要な避難所であり、民間介護事業所は、教室を避難場所としている。2階に通じるスロープ設置を検討すべきでは。

町長 共助の中で自治会の方々と2階に上げて頂いたことで、このような対応も必要と考えるが、現段階においてスロープ設置は考えていない。

就業支援制度

問 道の支援策周知の取り組みを



野中 一生 議員

答 利活用の可能性がある制度については周知活動を行っていく

問 業種や分野を問わず、人手不足は深刻な問題となっている。その改善策として、道が行っているUーJターン新規就業支援事業等の制度を町民が利用しやすいように広報で周知する、またはホームページ上で解説するといった活動を提案したいと思うが。

町長

道が実施しているUーJターン新規就業支援事業

等の問い合わせに対しては、制度の紹介や相談に応じ、商工会でも周知に努めており、現状、情報提供の不足を訴える声は届いていないが、利活用の可能性がある制度は情報の周知が必要と考える。

一方、労働者確保対策については、単に制度の周知だけでなく、地域産業の魅力や起業の可能性を発信、事業継承の推進など、総合的な取り組みも必要と考える。

当町では農業分野における支援制度や、地元に戻って来る若者の受皿となる環境整備と事業継承、創業支援制度を推進し、就労の可能性拡大と労働者確保に取り組んでいく。

なお、町が実施する事業は町の広報事業とし、道に関する情報は相談対応と関係団体への情報提供を中心に丁寧な対応を心がける。

子育て施策

問 修学旅行費用を無償化に



但野 裕之 議員

答 完全無償化は困難負担軽減を検討

問 修学旅行に関して、近年、円安やインバウンドの急増に加えて、燃料費や人件費の上昇に伴う物価高が旅行代金を押し上げており、保護者負担額が膨らむ状況が見られる。

子育て世代は、さまざまな面で経済的負担が大きく、修学旅行費が上がれば参加を断念せざるを得ない家庭が出てくる懸念があることから、小中学校の修学旅行等の宿泊行事費用の完全無償化を実施している自治体もある。

個人的な支出を除き、行程に係る費用を基本的にすべて公費で賄うことにより、保護者にも安心して修学旅行に送り出せる状況が見られる。また、予算のゆとりで、教育旅行の質の維持・向上で大きな効果が見られる。

行財政改革の中ではあるが、文科省の予算案に「給食費負担軽減交付金」が計上されている。4月から公立小学校に国が学校給食費の2分の1を、道が残りを支援するので、当町は給食費無償を行っている。その分を修学旅行費にあてることが可能なのでは。

第1回定例会一般質問

町長

インバウンドなどによる旅行代金の増加で、小学校過去3年間の個人負担は、1万8118円が1万9054円。中学校では6万5千円が7万3500円。特に宿泊費の増加が見られ、今後も懸念される。就学援助として、生活困窮の要保護・準要保護世帯に全額を、特別支援教育の就学児童生徒世帯には、所得要件によって半額を負担する制度で負担軽減を講じている。

国からの財政措置は、町単独負担の一部を補填される感覚で捉えており、余力が生まれる感覚はない。国の支援対象外の中学校の無償化を継続する財源。

限られた財源を優先すべき公共サービスへ適正配分している。現時点で、完全無償化は極めて困難。保護者の負担増は認識している。財源の精査を含め検討課題とする。

問 教育委員会は、修学旅行無償化の先進地を視察調査等

教育長 教育委員会として調査はしていない。

問

給食費無償化で何世帯も移住している。修学旅行無償化は、定住移住施策の目玉となる。検討の余地もあると考え、先進地を調査検証し、考察した中で一部負担や小学校だけでも実施する考えはないのか。

町長

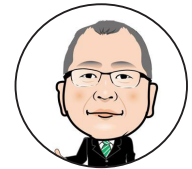
教育委員会で先進地調査を行うが、負担軽減を総合的に考えながら慎重に検討する。



新冠中学校修学旅行の様子（東北方面）



J R 廃線跡地活用



但野 議員

問 駅舎・トンネル・鉄橋の観光資源化は

答 改修に数億円かかり現実的ではない

問 人口減少による利用者の低迷や、赤字・災害による施設破損などにより、全国的に廃線が相次いでいる。駅舎が取り壊され、線路のレールも外され更地となった廃線跡も多い。しかし、あえて鉄道施設を残し、観光客の誘致や地域振興に活用した事例も見

られる。

浦河町は旧駅舎周辺を多目的広場として活用する方針。新ひだか町は、旧駅舎を観光協会が管理し、観光施設として活用。様似町は、旧駅舎をイベント広場として、ライブコンサートや催事などを行っている。当町は、ソフトウェア開発会社がドローン操縦の練習場として利用している。

旧日高線が宮澤賢治の「銀河鉄道の夜」の海線のモデルとの学説もあることから、旧駅舎を海線の駅として、また、鉄道遺構としてトンネル・鉄橋の維持を計り、観光資源として活用すべきでは。日高道新冠インターチェンジも開通し、観光客・交流人口の拡大が見込まれる。

J R 廃線跡地の活用の考えを伺う。

町長

旧駅舎「出会いと憩いのセンター」は、バス待合所利用以外の利活用等はない。

一方、J R 北海道が管理する判官館トンネルは、老朽化による危険性から出入口を封鎖。新冠川橋梁も歩行禁止区域として橋桁の一部を撤去。安全確保と危険防止対策が施され、利活用が不可能な状況にある。

第1回定例会一般質問・令和8年度予算審査特別委員会

町長

観光資源として想定したから1000万円程かかる。トンネルの改修には、数千万円から億単位の費用。橋梁には、数億円の費用が必要とJR北海道が示している。利活用は現実的ではない。JR北海道の管理下で、直ちに撤去されるものではなく、産業遺産として継続される。

JR用地の継承は、将来の負担にならないこと。安全な町民生活の優先を確保しながら、譲り受ける用地を選定している。少ない財政負担での利活用を検討し推進していく。

問

旧日高線や駅舎が、宮澤賢治の「銀河鉄道の夜」の海線として残されれば観光資源となるのでは。

町長

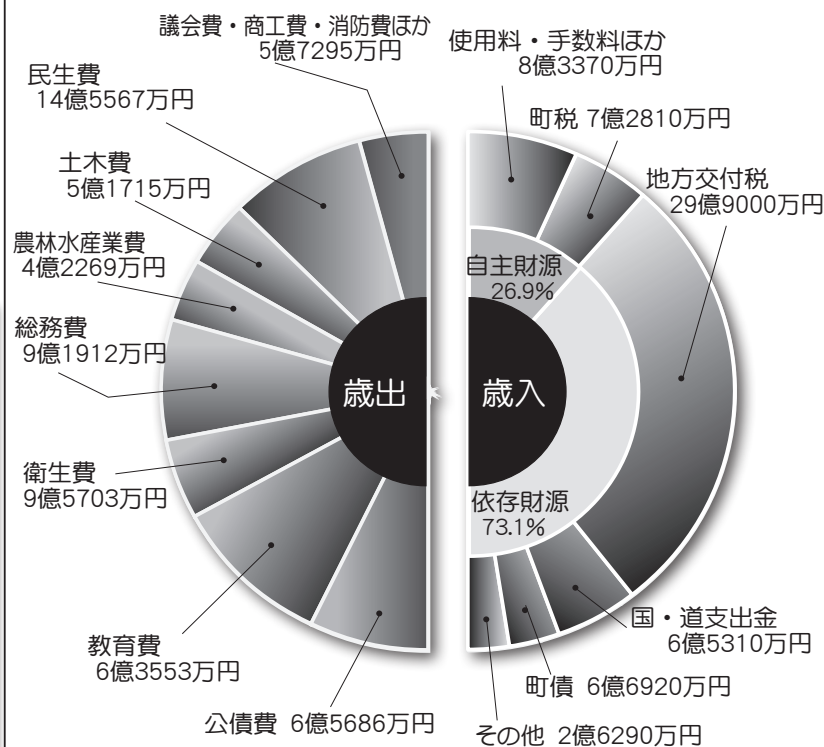
海線の見解の多くは、岩手県の石巻近辺の鉄道。宮澤賢治は三度来道しているが、日高線に入ったという証明はない。歴史的背景からすると難しい部分がある。

教育委員会で歴史的な背景を含め調査し判断したい。

令和8年度当初予算の審議

質疑の概要をお知らせします。

一般会計 61億3700万円



一般会計61億3700万円、その他会計24億4048万円、総額85億7748万円は、令和7年度当初予算額と比較し、7266万円(0.8%)の減額となっております。

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	7億7422万円
後期高齢者医療会計	1億1956万円
介護サービス会計	3億2866万円
国保診療所会計	4億7752万円
簡易水道事業会計	3億7218万円
下水道事業会計	3億6834万円
合計	24億4048万円

一般会計

総務費

▼町政事務委託文書

但野委員

町政事務委託文書が月1回の配付に変更されてから、配付遅れの苦情や月2回発行への要望が出ている。町民の反応と現状での検証結果、今後の対応は。

佐渡企画課長

自治会の負担軽減を目的に変更したが、配付遅れや配布物の量の多さ等の声が届いている。現在、意見を集約・検証中で、関係課と協議後、議会に協議予定である。

▼北星町町有地開発事業

令和6年度に取得した役場裏町有地の道路整備実施設計業務委託等に要する経費を計上。

891万円

令和8年度予算審査特別委員会

中山委員

道路整備実施設計業務委託の具体的な内容は。

関口建設水道課長

1・3ヘクタールの宅地分譲計画に伴い、外周道路の実施設計に係る委託料を計上。

酒井委員

①今後のスケジュールは。

②活用可能な財源は。

佐渡企画課長

①令和9年度から10年度に工事を実施し、10年度秋の分譲開始を目指して進めているが、あくまでも現時点での予定。
②現段階では起債を中心とし、過疎地域向けの補助が該当するか、関係機関と調整中。

▼町有林管理費

町有林の管理及び事務経費に要する経費を計上。

4580万4千円

竹中委員

伐期を迎えた町有林は、皆伐など適切に管理されているか。

鷹背産業課長

伐期を過ぎた町有林はある。年間20ヘクタールを目標に計画的に伐採している。

竹中委員

適期に皆伐となる見込みはあるか。

鷹背産業課長

20ヘクタールの目標は立てているが、早急には改善されないと思われる。

酒井委員

①森林GISシステム林地台帳作成業務委託料の内容は。

②カラマツの近年の価格推移は。

鷹背産業課長

①森林経営管理制度に関する意向調査を実施するため、所有者不明の森林情報を登記簿と照合して最新化するもの。財源は森林環境譲与税を充当。
②カラマツは令和3年度の7千円代から令和7年度は9千円代に上昇。

▼官学連携まちづくり事業（地域おこし協力隊）

東京大学の学生を地域おこし協力隊として受入れ、町の資源を活かした地域創生モデルを構築するための活動経費を計上。

551万6千円

武藤委員

レ・コード館の価値を活かすため、学芸員を配置しては。

山本町長

必要性は理解するが、専門的な学芸員がいるのが課題。官学連携の提言を踏まえ、今後の利活用方針を検討する。

武藤委員

意欲ある人材を広く募集し、レ・コード館の運営に活かすべきでは。

山本町長

レ・コード館は文化振興など一定の成果を上げてきたが、教育・観光・まちづくりの連携などは検証が必要。今後、位置づけや活用方法を含めて検証し、方針を整理する必要がある。



地域おこし協力隊員として活動している南秀瞭さん。「軽種馬観光推進」「レ・コード館利活用事業」などに取り組む予定。

▼新冠町創業支援事業

町内で新たに事業を開始する事業者等を対象に、起業（創業）当初の経費に対する補助金を計上。

150万円

秋山委員

事業の詳細は。

佐渡企画課長

地域経済の活性化や地場産品の創出を目的に、起業・創業に必要な経費の2分の1を補助。支援額は、町内事業者の新規事業は上限150万円、町外からの進出は上限300万円。他制度との併用も可能で、ふるさと納税返礼品の開発につながる事業は重点的に支援する。

中山委員

①年間想定件数が1件だが、複数申請があった場合の対応は。

②採択の基準は。

佐渡企画課長

①複数あった場合は補正予算で対応。
②ふるさと納税返礼品の開発や空き店舗等の活用は重点分野として優先。その他は協議のうえ判断する。

令和8年度予算審査特別委員会

酒井委員

- ①対象要件に年齢制限を設けていない理由は。
- ②同様の制度を実施している他市町村も単費で行っているのか。

佐渡企画課長

- ①補助対象が個人の場合であっても成人だと思われるため、年齢制限の考えはない。
- ②参考にした事例も単費で実施。このような支援制度への補助は見当たらなかったため、当町も単費で対応。

酒井委員

収入など申請者の審査はどのように行うのか。

佐藤副町長

事業計画や継続性、資金力などを踏まえた審査が必要。金融機関の関係者など専門的な視点を持つ人を審査に加え、事業の実現性を適切に判断できる体制を検討する。

▼地域生活・活動支援事業（生活路線バス維持費補助金）

幹線道路を運行している民間バス会社への補助金を計上。

504万5千円

酒井委員

①補助金は前年より増加している一方で、利用者数は減少している

が、どう捉えているか。

- ②今後はAIオンデマンドバスの拡大や町独自の運行なども可能と考えてよいか。

佐渡企画課長

- ①利用者数の減少は人口減少の影響もある。この路線バスは管内7町が連携して維持しようと取り組んでいるもの。当町としても利用者数増に向けて取り組み、維持していく。
- ②AIオンデマンドバスは、この路線バスを補完する位置付けとしている。

▼新冠町AIオンデマンドバス運営事業

AIオンデマンドバスの運行経費を計上。

4082万9千円

中山委員

他の便に比べ、第1便の利用者が少ないが、どう分析しているか。

佐渡企画課長

早朝便のため現状は少ないが、共創事業として新冠ほくと園で働いている方の利用を進めており、利用者増加を見込んでいる。

民生費



本格運行を開始したAIオンデマンドバス「メロディー号」

▼新冠町アイヌ政策推進事業

アイヌ文化の継承・発信を目的とした各種事業の実施に係る経費を計上。

275万6千円

但野委員

歳入のアイヌ政策推進交付金744万円のうち、アイヌ政策推進事業以外の交付金対象事業は。

谷藤町民生課長

対象事業は、ポロノプリア整備事業費（※）、ポロシリ生活館の工アコン設置事業、郷土資料館における教育普及活動費など。

※ポロノプリア整備事業とは

アイヌの歴史と伝説を次代に引き継ぐため、判官館森林公園を継承の地として整備するもの。事業概要は、チャシ跡や岩跡の遺跡紹介・説明サインの設置、散策路の整備など。

▼障害者自立支援事業（自立支援給付補装具費）

身体障がい者の補装具購入等に係る費用の一部を支給するための経費を計上。

150万円

海馬澤議員

①説明資料に記載以外の対象品目は。

②令和7年度に給付した12件の品目内訳は。

③対象となる障がい者の等級は。

④予算不足時の対応方法は。

新宮保健福祉課長

①特殊な杖、矯正用眼鏡、歩行器など多岐にわたる。

②内訳は車椅子関連5件、補聴器3件、装具1件、視覚障害者用杖1件、介護用クッション1件。

③等級に明確な基準はなく、医師の意見書をもとに申請し、道が必要と認めれば給付となる。

④障害者総合支援法に基づく法定給付事業であるため、補正予算で対応する。

令和8年度予算審査特別委員会

▼老人等緊急通報システム導入事業

緊急通報システムの導入等に係る経費を計上。

601万9千円

氏家委員

令和7年度の年間通報件数14件は多く感じるが、誤報は含まれているのか。

新宮保健福祉課長

14件は実際に緊急出勤につながった正報のみ。誤報は毎月0から3件ほど発生している。

氏家委員

携帯電話端末の導入により利用拡大が期待されるが、今回の制度設計における利用者負担の考え方や検討過程の詳細は。

新宮保健福祉課長

まず既存利用者が継続して利用できるような新たな負担は求めないこととした。また、町の公費負担は固定電話方式・携帯電話方式とも同額とし、利用者は端末を選択できる仕組みとした。

携帯電話方式は、導入による費用増も伴って、一部自己負担が発生するが、固定電話契約が不要となるなどのメリットもあるため、公平性を確保できる制度とした。



新たに導入される
携帯電話端末用の緊急通報システム

▼勤医協厚賀デイサービス補助金

勤医協厚賀デイサービスの運営に対する補助金を計上。

63万6千円

酒井委員

- ① 町民の利用状況は。
- ② 勤医協厚賀診療所ではなく、デイサービスへ支援する理由は。
- ③ 補助額の算定根拠は。
- ④ 支援要請から議会説明まで時間を要した理由は。

新宮保健福祉課長

- ① 直近で11名。一定数の利用がある。
- ② 町外医療機関であり、他地域との公平性から診療所への財政支援は困難だが、デイサービスは代替施設が少なく、廃止されると利用者への影響が大きいため支援対象とした。

- ③ 送迎車両費や人件費、町民利用割合などを基に算出。概算で補助した後、決算資料に基づいて精算する。

- ④ 昨年3月に支援要請があり、デイサービスであれば支援の可能性を模索できると回答。その後、支援方法の検討や勤医協からの資料提出などで時間を要した。

酒井委員

町内や近隣町のデイサービスも含め、利用者の受入調整は可能だったのか。また、その検討は十分に行われたのか。

新宮保健福祉課長

町民の利用実態や各施設の利用状況を調査している。新ひだか町のデイサービスは現在、新冠町民の受入れを行っておらず、今後も受入れる余力はないとのこと。

酒井委員

補助金額は当初予算額で適切か。

山本町長

デイサービスは地域にとって不可欠であり、廃止されると代替が難しいことから支援対象とした。町内デイサービスでも、送迎による赤字を指定管理料で補填しているため、同様の考え方で支援するのが公平である。補助額は不採算部分の資料提出を受けて検討した

もので、検証を重ねた上で当初予算として計上している。

酒井委員

年度途中で事業者がサービスを停止した場合の返還規定を設けるべきでは。

山本町長

万が一サービス停止などが起きた場合は、利用回数の調整等を行いながら対象者のサービス継続を図り、行政として可能な範囲で対応する。



勤医協厚賀診療所の外観
(2階がデイサービス)

▼子育て支援センター事業

子育て支援センターの運営経費を計上

1405万3千円

中山委員

令和6年度における一時預かり事業の利用数及び利用料は。

谷藤町民生生活課長

利用人数は3人で、延べ利用人数は134名。年間利用料は13万8800円。

衛生費

▼乳幼児健康審査事業

乳幼児健診の実施に係る経費を計上。

188万8千円

酒井委員

- ①5歳児相談の詳細は。
- ②未受診者へのフォローは。
- ③専門の医師による診察も必要では。

新宮保健福祉課長

①就学前における発達部分の状態確認や保護者の不安解消に向けた相談業務。

②個別に日程調整を行ったり、自宅訪問やドレミ園と連携して母子の状態を確認している。

③5歳児相談は相談業務が中心で

あり、専門的な知識のある保健師が対応しているため、医師の診察は検討していない。



乳幼児健診の様子

農林水産業費

▼農業振興事業補助金（農業後継者親元就農奨励金）

農家の子どもが親元就農した場合、年50万円を2年間にわたり支給する補助金を計上。

50万円

竹中委員

農業後継者が離農した場合の対応は。

鷹寄産業課長

親元就農後、5年間の営農継続を条件としているが、途中で離農した場合は返還となる。

竹中委員

返還に対する緩和措置は。

鷹寄産業課長
経営状況による離農や子弟が死

亡った場合は緩和措置があるが、自己都合の場合は全額返還。

▼農業支援員（地域おこし協力隊）派遣事業

地域おこし協力隊制度を活用し、3年間の農業研修を経て新規就農を目指す「農業支援員制度」の実施に係る経費を計上。

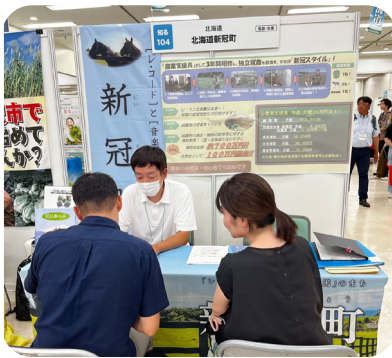
74万4千円

酒井委員

応募が3年連続で0人となっているが、確保に向けた政策的な展開は。

鷹寄産業課長

新規就農フェアへの参加継続に加え、農業専門求人サイトへの広告掲載やウェブでの面談などを行い、応募機会の拡大を図る。また、体験型農業事業を活用し、現地体験を通じて農業支援員の確保につなげる。



新規就農フェア出展時の様子

▼軽種馬市場上場促進事業

生産馬を市場へ上場する際のコンサイナー経費に対する補助を計上。

600万円

武田委員

補助金が3万円から2万円へ変更される経緯は。

鷹寄産業課長

軽種馬協会の補助事業が終了する見込みであり、当初は補助廃止も検討されたが、生産者団体からの要望を受け、2万円に減額して1年間継続することとし、その間に今後の制度のあり方を検討する。

武田委員

廃止の可能性や時期は。

鷹寄産業課長

農協や関係団体と協議し、制度の継続や見直し、新たな補助のあり方も含めて方針を決定していく。

佐藤副町長

過去の市場状況の変動も踏まえ、将来的な備えや支援のあり方を検討する必要があるため、まず1年間協議期間を設ける。

令和8年度予算審査特別委員会

▼預託牛管理費
 預託牛を飼養・管理するための経費を計上。
 2620万4千円

但野委員

① 牧野におけるヨーネ病の現状は。

② 令和7年度の実績値に対し、8年度の計画値が低くなっているが、その理由は。

③ 計画値が低い中で収入は増額を見込んでいるが、その要因は。

湊牧野所長

① 令和7年度に陰性が確認され、清浄化対策が終了した。

② 令和7年度実績が増えたのは、前年度に疾病等で預託を控えていた農場が回復し多く入牧したことや、一時的な町外預託があったため。8年度は利用希望調査などに基づき低めの見込みとなつている。

③ 預託頭数に応じて使用料や預託者負担金を算定し、増額となっている。

但野委員

ヨーネ病の清浄化により、預託を希望する生産者が増える可能性は。

湊牧野所長

生産者への周知も十分ではないため、受入れ増の可能性については現時点で見通せない。

▼和牛センター管理費

和牛センターの運営に係る経費を計上。
 21万8千円

但野委員

① 令和8年度の受入れを0頭とした理由は。

② 施設維持管理費21万8千円の計上で十分なのか。

③ 今後も受入れや施設活用 의 意思があるのか。

湊牧野所長

① 和牛育種価推進協議会の協議の場で預け入れる意向がなく、今年度も預託予定がないため0頭とした。

② 受入れがなくても施設は維持する必要があるので、最低限の維持管理費を計上している。

③ 受入れ再開の見通しは立っており、事業の継続も含め、見直し対象となっている。今後の方針は検討中だが、結論が出るまでは施設維持のため最低限の予算を計上している。

但野委員

和牛センターの事業は和牛育種

価協議会が主体だが、今年度預け入れる意思がなかった理由は。

鷹嘴産業課長

補助制度の廃止や育種価の取り組みが進み、一定の目的は果たされ、和牛センターに預ける牛が減少した。この施設は行財政改革の検討対象であり、結論が出るまでは現体制を維持していく。

但野委員

育種価の役目は達成したと理解してよいか。

鷹嘴産業課長

出生直後の採血によるゲノム判定が確立されつつあり、シフトしていくことが望ましいという意見もあるため、今後あり方を整理していく。

竹中委員

農地に余剰はないか。

湊牧野所長

放牧地は概ね適切に活用できているが、草地は一部に未使用地がある。

竹中委員

牧野の収益化のために、未使用地に太陽光発電を導入しては。

佐藤副町長

行財政改革で様々な検討をしている中で、事業廃止や太陽光への転用は考えていない。



今後の運営方針が協議される町有牧野

▼有害鳥獣駆除対策事業費

有害鳥獣の捕獲・駆除費・狩猟免許取得費用の助成などに係る経費を計上。
 4650万5千円

酒井委員

① ハンター育成に向けた補助制度の内容は。

② 猟友会の会員数、平均年齢、クマハンターの数は。

③ クマ捕獲用のユニック車導入の検討結果は。

鷹嘴産業課長

① 狩猟免許取得費用は全額補助。銃や備品購入は上限20万円で2分の1補助。

令和8年度予算審査特別委員会

②猟友会は48名。平均年齢は56・7歳。クマハンターは19名。
③ユニック車は借り上げで対応し、令和7年度から導入済み。迅速な運搬が可能となっている。

武田委員

箱フナ監視用カメラ15台の導入により、負担軽減などの効果は得られているか。

鷹賀産業課長

監視用カメラは出没後の移動状況にも活用されており、負担軽減や捕獲対応に有効に活用している。

武田委員

監視用カメラの台数を増やす考えは。

鷹賀産業課長

補助制度の状況を見極めながら、準備が整えば補正予算などで増設していく考え。

判官館森林公園施設整備費

判官館森林公園の維持・整備に係る経費を計上。

1582万7千円

武田委員

滑り台下のトンネル状通路が使用禁止となっているが、今後の対応は。

佐渡企画課長

ひび割れの確認による安全確保と、クマ出没対応も含めて閉鎖している。令和8年度も引き続き閉鎖する方針。



閉鎖中のトンネル状通路

水産業関係

武田委員

後継者や人手不足について、現状の把握や関係機関との情報共有は。

鷹賀産業課長

漁組をはじめとした関係機関と協議し、後継者対策の要望を随時受付ける体制を整えている。一方でひだか漁協は広域組織であるため全体調整が必要であり、整合が取れた段階で具体的な協議が進む見込み。

商工費

▼新冠町家計応援プレミアム付商品券事業

物価高騰による町民の生活支援と町内事業者の支援を目的に、町内で使用できるプレミアム付商品券の発行・販売に係る経費を計上。

3458万円

酒井委員

①事業の開始時期は。
②今回は商工会や事業者から実施要請があったのか。

佐渡企画課長

①6月から準備を開始、8月から発行予定。有効期限は年内を想定している。
②町側から打診し、商工会と協議の上で実施することとなった。

中山委員

①1世帯4冊を最低保証冊数とあるが、単身世帯や複数人世帯でも同じ条件か。
②外国籍の町内居住者も対象か。

佐渡企画課長

①同じ条件で実施する。
②国籍を問わず、1世帯として対象。

但野委員

①最低保証冊数を購入できない世帯もあるのでは。不公平感もあるが、その点の協議は。

②事業者支援の観点も含め、プレミアム分を全世帯に配布した方が公平では。

佐渡企画課長

①令和3年度にも同様に実施しており、不公平感に関する意見はなく、配慮がされていると認識している。

②本事業は国の物価高騰対応の臨時交付金を活用しており、全世帯への配付ではなく、消費喚起と事業者支援が見込めるプレミアム付商品券として実施する。

▼にいかつぶふるさと祭り事業補助金

ふるさと祭りの実施に係る補助金を計上。

700万円

秋山委員

近年、町内産黒毛和牛肉の販売が実施されていないが、今後販売する予定はあるのか。

佐渡企画課長

販売の要望は直接受けていないが、一定のニーズはあると認識している。精肉業者から1頭だけの請負は難しい旨の申し出があり、現状では和牛肉販売の再開は難しい。

令和8年度予算審査特別委員会

▼**新冠温泉施設管理費運営事業**
新冠温泉の施設管理・運営に要する経費を計上。
1689万7千円

竹中委員

宿泊予約が取りづらい状況がある。今後の来客増加も見込んで、施設の増設を検討しては。

佐渡企画課長

繁忙期は混むが、常時予約が取れない状況ではないため、現時点で増設の必要はない。

但野委員

①ツツジの状況が悪く、維持に限界があると思うが、植栽管理委託業務を見直す考えは。

②日高徳洲会病院建設予定地のツツジは移植するのか。

佐渡企画課長

①傷んだツツジは間引き対応している。

②日高徳洲会病院と協議して決める。

▼**乗馬施設管理委託費**

ホロシリ乗馬クラブの施設管理・運営に要する経費を計上。
1980万円

竹中委員

新冠温泉から見えるよう乗馬コースをパークゴルフ場側まで延

ばし、観光客に乗馬クラブをアピールしては。

佐渡企画課長

現在はパークゴルフ場の利用者もおり、乗馬コース延長の協議は行っていない。

▼**道の駅事業**

道の駅の維持・管理に要する経費を計上。
1285万2千円

酒井委員

①「優駿の碑」の今後の方向性は。
②道の駅正面の入り口などに防犯カメラを設置しては。

佐渡企画課長

①優駿の碑は現在休止中で、今後はクラウドファンディングなどを活用した増設を構想している。

②道の駅の運営事業者と協議する。

酒井委員

駐車場が狭いため、旧JＲ用地に優駿の碑を移設するなど、観光エリアの整備を検討しては。

佐渡企画課長

今後の事業計画の中で協議していく。



名馬の功績を称える優駿の碑

▼**新冠町西泊津ヒルズパーク管理運営事業**

ヒルズパークゴルフ場の維持・管理に要する経費を計上。
1689万7千円

酒井委員

①プレー代はいつまで無料とするのか。

②コースの見直しなどを含めて、管理費の減額を検討しているか。

③他用途への転用の具体的な方向性は。

佐渡企画課長

①②日高徳洲会病院移転に伴い一部影響があるため、利用団体と今後のあり方や管理方法を協議中。令和8年度は無料を継続しつつ改善策を検討する。

③将来的な構想として、利用者減少時に他用途への転用を検討する。

酒井委員

利用団体との協議が進んだ場合、行財政改革の対象施設となり得るのか。

佐藤副町長

既に行財政改革の対象として位置付けている。観光施設としての効果は小さく、収支も見合っていないため、利用状況や財政面を踏まえ、令和8年度中に方向性を検討する。

▼**優駿浪漫街道サラブレッド壁画整備事業**

パネル部の色彩劣化が著しい「サラブレッドの大壁画」の修復に係る経費を計上。ガバメントクラウドファンディングと企業版ふるさと納税での財源確保を計画。
1238万円9千円

武田委員

ガバメントクラウドファンディングの詳細は。

島田総務課長

寄付の使い道が決まっているもので、自治体の特定のプロジェクトを応援する寄付制度。寄付者は税控除が受けられる。

令和8年度予算審査特別委員会

武田委員

寄付者の対象は。

島田総務課長

個人は町内外問わず寄付が可能。返礼品が設定されている場合、町外者は返礼品が受けられる。法人は企業版ふるさと納税で寄付となるが、町内企業は寄付として取り扱われ、税控除が受けられる。

武田委員

ガバメントクラウドファンディングのPR方法は。

佐渡企画課長

競馬ファンに向けた周知活動を考えており、ネット馬券購入用の口座を保有している方へダイレクタメールを送ったり、競馬情報誌への広告掲載などを考えている。

山本町長

馬産地振興に関する連携協定を締結したトラストバンクの協力も得ながらPRしていく。

武田委員

今後も同様の手法で財源確保を進める考えか。

佐渡企画課長

他事業でも活用し、財源確保に努める。

武田委員

壁画や森林公園などへ誘導するため、ICの降り口に案内看板を設置しては。

佐渡企画課長

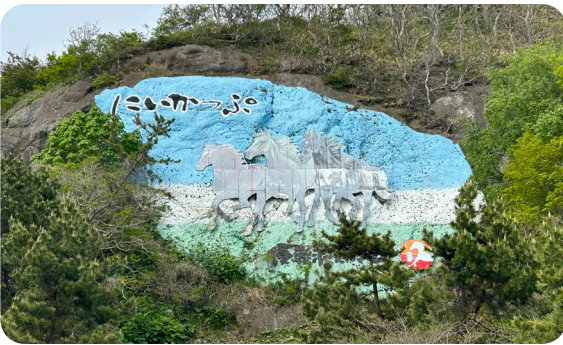
ICの出入口から500メートルの範囲では看板設置ができず、町としても複雑な看板の設置は考えていない。

竹中委員

観光へのインパクトが大きいため、日高自動車道から見える場所にも壁画を設置しては。

佐渡企画課長

走行中に壁画を効果的に見せられる箇所はほばないため、物理的に難しい。



色彩劣化が著しいサラブレッド大壁画

土木費

▼公営住宅管理費

公営住宅の維持・管理に要する経費を計上。

759万円

秋山委員

①対象となる公営住宅の範囲は。
②廃止予定団地の維持管理はどの程度まで行うのか。
③修繕料の内訳は。

関口建設水道課長

①公営住宅の全戸となる13団地・327戸。
②大規模改修は行わず、都度、最低限の部分的な修繕をして維持管理する方針。

③LEDや換気システムの更新として456万5千円を計上。その他、漏水・外壁・内部などの一般修繕料として500万円を別途計上。

消防費

▼災害対策費（防災備蓄品の購入）

新冠町防災備蓄計画に基づき、避難所での生活に必要な食料・飲料水・防災資機材を計画に整備するための経費を計上。

300万円

但野委員

①計画と比べ、予算計上額が少額である。計画どおり備蓄できていないのでは。
②計画に予定のないトイレレットペーパーや紙おむつが購入予定品目にあるが、その理由は。

③節婦町地区津波避難タワーの備蓄品も当初予算に計上されているのか。

島田総務課長

①財政状況から全てを一般財源で措置することは難しく、道の交付金活用を前提に予算計上。食料などを優先的に購入する方針。他の交付金の活用も検討し、計画目標に近づきたい。
②相次いだ避難対応で備蓄品を使用し、計画を下回っているため。
③国の補正予算で予定されている交付金を活用し、整備する。

但野委員

町民の安心・安全のため、財源確保に努めて計画どおり進めるべきでは。

島田総務課長

国の交付金や民間の補助金の活用を検討し、できるだけ計画に沿うよう取り進める。

令和8年度予算審査特別委員会

▼災害対策費（津波避難場所案内看板設置事業）

新冠市街地住民に加え、観光等で訪れる来訪者が避難場所等を把握できるよう津波避難場所看板的設置に係る経費を計上。

91万9千円

酒井委員

- ①道の駅の具体的な設置場所は。
- ②活用可能な財源は。
- ③看板の発注方法は。

島田総務課長

- ①トイレ側入り口付近を想定しているが、関係者と調整して決めた。
- ②活用可能な財源がないため、一般財源で対応。
- ③専門業者との随意契約。

教育費

▼児童生徒輸送費

スクールバスを保管している車庫の修繕に係る経費を計上。

21万9千円

但野委員

- ①車庫建築からの経過年数は。
- ②津波警報時に避難移動が難しいため、高台に新設しては。

佐々木管理課長

- ①昭和49年建築で約51年を経過している。
- ②老朽化や小中学校の改築と併せて検討していく。

▼小学校のプールについて

海馬澤議員

- ①設置時期と経過年数は。
- ②老朽化やメンテナンスの状況は。
- ③子ども利用実績は。
- ④今後の存続の可能性は。

佐々木管理課長

- ①昭和59年設置で約41年経過。
- ②小規模修繕は毎年実施しつつ、上屋鉄骨改修やボイラー・ろ過機の更新など大規模改修も行ってきた。
- ③減少傾向ながらも年間2千人以上が利用。
- ④教育活動でも活用されているため、今後とも修繕を行いながら継続利用していく。



小学校のプール学習

▼小学校就学援助経費（要保護準要保護児童学用品費）

経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品・修学旅行費等を支給するための経費を計上。

153万2千円

但野委員

PTAは任意加入であるが、その会費を公費で支給することに問題は無いのか。

佐々木管理課長

国の基準にも項目として明記されているため、任意団体ではあるが交付している。

▼レ・コード館整備事業

レ・コード館の適切な維持のため、施設・設備の整備に要する経費を計上。

9万9千円

酒井委員

- ①目的にウエルビーイングの施設化とあるが、具体的には。
- ②予算計上額はPR看板製作費のみだが、修繕箇所などはないのか。

工藤社会教育課長

- ①生涯学習施設としてきめ細やかなサービスを提供し、町民満足度の高い施設運営を目指すもの。
- ②修繕の必要な箇所は現時点でないが、突発的な工事などが生じたら、補正予算で対応。

▼レ・コード館運営事業

レ・コード館運営の全般に係る費用を計上。

4843万9千円

竹中委員

消防出初式の際、町民ホールが非常に寒かったが、暖房設備の仕組みは。

佐藤副町長

年末年始の休館後、出初式当日に暖房を入れたため、十分に暖まらなかったと考えられる。今後は事前に暖房を入れるなどの工夫をしていく。

竹中委員

寒さ対策として、ホール天井にサーキュレーターを設置してみてもいい。

工藤社会教育課長

施設構造上、設置は難しい。今後、改善策を検討していく。

▼二十歳を祝う式典

二十歳を祝う式典の挙行に要する経費を計上。

19万8千円

中山委員

①式典の運営にレシポラ部（中学生ボランティア）が関わることは可能か。

②対象者のうち実際の参加者ほどの程度か。また、町外に進学・就職している人の参加状況はどう把握しているか。

工藤社会教育課長

①レシポラ部が関わることは難しいが、別の場面での活動は検討する。

②令和8年実績では、対象者57名中38名が参加。住民基本台帳ベースとなるため、進学や就職先は把握できないが、台帳に記載されていない方を町外者とする16名。

▼新冠町少年（児童・生徒）国内研修旅行

沖縄県金武町への派遣事業に要する経費を計上。

386万2千円

野中委員

青年団体が引率や研修に関わることで、参加児童・生徒の視野拡

大や将来の地域活動につながるのでは。

工藤社会教育課長

過去に青年団体の引率が検討されたが、会員減や長期休暇が取れないといった理由で実現しなかった。近年は会員も増加傾向にあり、事業充実のためにも団体と協議を図る。



国内研修旅行の様子
(美ら海水族館)

▼ボランティア養成事業

レシポラ部及び高校ボランティアの活動に要する経費を計上。

11万1千円

氏家委員

①予算の主な用途は。
②イベントの運営補助にとどまらず、子ども達が主体的に地域課題を考え、企画できる仕組みを検討しては。

工藤社会教育課長

①消耗品や食料費の他、令和8年度は視察研修も実施予定。

②将来的には主体的な提案活動につなげたいが、事業が開始されて間もないため、段階的に進めていく。

▼学校給食費

学校給食の提供に要する経費を計上。

6490万6千円

但野委員

①国の令和8年度予算案に「給食費負担軽減交付金」が計上され、公立小中学校の給食費が公費負担される。新冠小の給食費は国の基準額を下回っているが、全額公費負担となるのか。
②物価高騰の中、給食費を増額しなかった理由は。
③給食費負担軽減交付金の交付額は。

佐々木管理課長

①交付金の詳細は不明だが、現時点では基準額5200円に基づき児童数に応じて補助される見込み。
②物価高騰には補正予算で対応しており、今後必要に応じて補正で対応する。
③道補助金として、交付見込額の

2分の1となる637万7千円を予算計上。残る2分の1は普通交付税で措置される見込み。

歳入歳出全般

▼旧節婦小学校の解体について

中山委員

旧節婦小学校は解体の方針だが、長期間放置されている。解体費用は試算しているのか。

関口建設水道課長

現在の概算では約1億円。解体時期は未定で、他の老朽施設と併せて今後協議していく。



解体の方針が示されている旧節婦小学校

令和8年度予算審査特別委員会

▼予算執行への影響について

氏家委員

国の予算が年度内に成立しない可能性がある中、町の予算執行への影響は。

島田総務課長

内示があれば事業着手は可能だが、内示がなければ工期見直しなどの影響が出る可能性はある。予算が可決されれば予定事業は実施できる見込み。

▼行政運営全般

武藤委員

- ①ナチュラルビズ(※)を導入し、通年での軽装執務を進めては。
- ②女性職員の積極的登用を進めては。
- ③会計年度任用職員と正職員の待遇格差を縮める努力が必要では。

山本町長

①ナチュラルビズは広がりつつあるが、公務員としての規律や周囲への印象にも配慮が必要で、バランスを考えながら検討していく。
②女性登用は重要と認識しているが、まず職員募集自体が困難な状況があり、男女を問わず人材確保と育成が必要。

③会計年度任用職員の待遇は近年改善されてきており、今後も法制度や国の動向を踏まえつつ、町としての対応を検討していく。

※ナチュラルビズとは

環境に配慮した働き方のスタイルで、クールビズやウォームビズを統合し、個別の期間設定を行わず、職員が主体的に判断して省エネや節電を意識した服装で執務を行うこと。具体的には、季節や気温に応じた服装を選択し、自然の力を利用して快適に働くことを目指すもの。



※勤務時の履き替えに限る。

ナチュラルビズのスタイル例

▼奨学金

奨学金の貸し付けに要する経費を計上。
948万円

酒井委員

- ①返還の減免総額は。
- ②返還減免を受けている12名の就職先は。
- ③令和2年度からの制度見直しの内容は。

佐々木管理課長

- ①減免総額は1146万円。
- ②家業に就かれた方が4名。その他は町内就職。
- ③貸付額を高校生は3万円から5万円に、大学生は5万円から6万円に増額。町外就職後のUターン者も減免対象に拡充など。

▼伝染病予防接種

感染症予防のための各種予防接種に要する経費を計上。
1252万2千円

酒井委員

令和7年度にインフルエンザ・肺炎球菌・コロナワクチンの助成率を引下げたことにより自己負担が増え、接種控えや接種者数の減少が見られるが、その影響をどう分析しているか。

新宮保健福祉課長

接種者数はコロナ禍前の水準に戻ってきており、それほど大きな減少ではなく、助成率引下げの影響は少ないと考えている。助成の見直しは新たなワクチンの増加による財源配分を踏まえたもので、他の施策とのバランスも考慮し対応している。

酒井委員

助成引下げは、接種控えによる医療費の増加につながる可能性もあるため、その点を考慮して施策を進めるべきでは。

新宮保健福祉課長

予防接種は国の基準に基づき、重要度で区分されており、町が見直したのは本人希望による任意接種で、全ての方が対象ではないことから、半額助成を基本とした。

▼地方交付税

地方交付税の今後の見通しは。

武田委員

地方交付税は、主に国勢調査の人口を基に算定される。最新の調査では人口減少が見込まれ、交付税が減る可能性があるが、全国的な動向にも左右されるため、現時点では不透明。状況を見ながら財政運営を行う必要がある。

島田総務課長

地方交付税は、主に国勢調査の人口を基に算定される。最新の調査では人口減少が見込まれ、交付税が減る可能性があるが、全国的な動向にも左右されるため、現時点では不透明。状況を見ながら財政運営を行う必要がある。

▼財政状況

武田委員

令和8年度予算では、町債（借金）は前年度より約2億3300万円増加し、基金（貯金）は約2億1600万円減少する見込みだが、今後の取り組みは。

島田総務課長

町債はインフラ整備に活用するもので、世代間で公平に負担するため長期的に返済する仕組み。交付税措置のある有利な起債を活用することで財政負担の軽減を図っている。基金は適正水準を意識した運用を行っており、令和8年度は行財政改革を最重要課題と位置づけ、効率的な財政運営に取り組む。

後期高齢者医療特別会計

武藤委員

保険料率の改正内容は。

新宮保健福祉課長

均等割は7010円増の5万9963円、所得割は0.18%減の11.61%。

簡易水道事業会計

竹中委員

水道設備維持工事費の内容は。

寺西建設水道課参事

新和浄水場の浄水濁度計と原水濁度形を更新予定。

下水道事業会計

竹中委員

下水道と合併浄化槽での負担の差は。

山本町長

具体的な比較は難しく把握はしていないが、大きな差はない。

武田委員

①一般会計繰入金の今後の見込みは。

②工事等における資材・労務費の高騰状況は。

③料金改定の見通しは。

寺西建設水道課参事

①経営戦略に基づくシミュレーションでは、簡易水道事業は令和9年度に約1億6千万円でピークとなり、その後減少するが、令和17年度に再び約1億2千万円程度になる見込み。下水道事業は1億円程度から8千万円程度へ緩やかに減少する見通し。

関口建設水道課長

②建設工事は令和4年度からの4年間において約24%上昇している。今後も資材・労務費の上昇が続く可能性が高く、右肩上がりの傾向と見込まれる。

③現時点では未定だが、重要な検討事項であり、今後議会とも協議を重ねながら判断していく。



予算審査特別委員会はYouTubeでご覧いただけます。

第1回定例会

審議内容

補正予算

一般会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億3720万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ76億1467万6千円とした。

▼地域生活・活動支援事業（新冠町地域公共交通活性化協議会事業）

AIオンデマンドバス実証運行事業の実証期間の延長に伴う不足額を増額したもの。

303万9千円

酒井議員

①利用者数の実績は。
②LINE（ライン）と電話それぞれの割合は。
③事業効果をどう評価しているか。

佐渡企画課長

①通学便が772名、一般便が2666名、計3438名。1日平均は33.7名で、従来の定時路線とほぼ同水準。
②LINE予約が3割、電話予約が7割。
③現在、利用者アンケート調査の集計中だが、利便性上がったという声が多く、便数増加を望む声も出ている。アンケート結果をまとめ次第、委員会にて報告する。

酒井議員

LINE予約の促進に向けた高齢者への対応は。

第1回定例会審議内容

佐渡企画課長

スマートフォン利用の有無による場所もあるため、今後は高齢者のスマートフォン利用促進を課題として取り組んでいく。

島田総務課長

行政DX推進担当としても、高齢者のスマートフォン普及に向けた取り組みを進めていく

▼特定健診・がん検診事業

健康診査等の受診者数が減少したことに伴い、委託料に執行残が見込まれるため減額したものの。

▲64万8千円

竹中議員

年度で受診者数が増減しているのは、毎年受診しているからか、それとも数年に一度の間隔で受診しているからか。

新宮保健福祉課長

2年に1回受診する方もいるが、町としては毎年受診するよう勧奨している。

竹中議員

具体的な受診勧奨の策は。

新宮保健福祉課長

未受診者への訪問や電話等による勧奨に力を入れている。毎年、新たな手法も取り入れながら勧奨している。

▼農業振興事業補助金（地域担い手育成総合支援協議会補助金）

農業関係機関で構成される「新冠町地域担い手育成総合協議会」の事業費執行見込みにより減額したものの。

▲39万2千円

竹中議員

運転免許の取得費用も助成対象か。

鷹背産業課長

農業後継者支援として、大型特殊などの運転免許取得費や農業研修にかかる費用の助成を行っている。

▼軽種馬市場上場促進事業

補助対象頭数の減少により減額したものの。

▲132万円

竹中議員

上場経費の高騰で生産者の負担が増しているため、予算残を活用して補助金を増額しては。

山本町長

市場の好調を背景に軽種馬協会の助成が終了する中、不況対策として始まった町単独事業のみ増額することは考えていない。

▼節婦町地区津波避難タワー建設事業

節婦町地区に建設する津波避難タワーについて、令和7年度事業の精算及び国の補正予算による追加事業費を計上。

4億2254万円

武田議員

改めて総事業費と一般財源の内訳は。

島田総務課長

総事業費は6億3200万円。このうち交付税措置を考慮した後の実質的な一般財源は約6700万円。

武田議員

令和8年度内の完成だが、具体的な時期は。

関口建設水道課長

工期は12月18日までを予定しているが、進捗次第では早く完了する可能性もある。



節婦地区津波避難タワー完成イメージ図



津波避難タワーの工事状況

▼奨学金

奨学金貸付者1名が年度途中で退学したことにより減額したものの。

▲18万円

但野議員

①これまでの支給期間と総額は。
②受給済みの奨学金の返還はどのような対応になるか。

佐々木管理課長

①4月から12月の期間で、計54万円を貸し付けた。
②返還は卒業生と同様の扱いで、令和8年10月から開始予定。

第1回定例会審議内容

▼新冠町少年(児童・生徒)国内研修交流事業

沖縄県金武町への研修事業について、参加者数の減少に伴い減額したものを。

▲124万1千円

竹中議員

参加者が計画の半数に減少した要因は、事前研修の負担や内容の魅力不足では。

下川教育長

事前研修が負担だという声はあがっていない。今回の減は、来年度での参加を希望している児童生徒がいることを把握しており、来年度は増加すると見込んでいる。

竹中議員

来年度参加できるように、対象学年の要件を緩和して受け入れるという認識でよいか。

工藤社会教育課長

対象は小6と中1であり、今年度参加を見送った小6が来年度参加を希望しているため、来年度は20名を受け入れる考え。

竹中議員

今年度の予算残を活用して、全体の参加人数を増やすことは可能か。

山本町長

予算の余剰で参加者の枠を広げるのではなく、2年間の対象期間という枠組みで計画的に運用する。来年度の参加者増に向けた取り組みを教育委員会で進めていく。

酒井議員

①実施時期を1月に設定している理由は。

②児童生徒や保護者の声などを聞き取っているか。

工藤社会教育課長

①学校生活が落ち着き、前後で研修期間も確保しやすい冬休みに設定している。

②「自分たちの成長にも繋がった」という話も聞いている。今回の沖縄県金武町中川区の受入事業では、保護者を中心に実行委員会を組織して受け入れるなど、研修以外の面でも波及効果が出ている。

国保診療所特別会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2446万6千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ4億7250万5千円とした。

酒井議員

①入院・外来ともに診療収入が減少している理由は。

②想定を下回る入院患者数で推移しているが、医師や看護師の不足が影響しているのか。

杉山診療所事務長

①②常勤医師が2名から1名体制となり、外来対応が優先されたことで一時的に入院の受入れを制限したこともある。また、リハビリ部門の休止や、医師不在に伴う休診も収入減に繋がっている。減収の主因はあくまで医師体制の不安定さであり、看護師不足の影響は大きくない。

長浜議員

令和7年度の一般会計繰入金は当初の1億4千万円から最終的に2億円を超えた。閉所予定の診療所は財政面・職員面で厳しく、自治体経営に大きく影響するが、繰入金の目安は。

山本町長

現時点で診療所の運営維持に必要な繰入金額の具体的な目安は示せない。医療業界全体で経営難が散見され、地方の医療運営は特に厳しい。新たな医師の着任で改善の可能性はあるが、診療所運営には現場特有の課題があり、議会と協議しつつ方策を検討していく。



閉所予定の国保診療所

簡易水道事業会計

【補正概要】既定の収益的収入に76万1千円を追加し、収益的収入総額を3億715万2千円とし、既定の収益的支出に492万2千円を追加し、収益的支出の総額を2億746万6千円とした。

また、既定の資本的収入より593万3千円を減額し、資本的収入総額を5645万5千円とし、既定の資本的支出より666万6千円減額し、資本的支出総額を1億2688万4千円とした。

第1回定例会審議内容

竹中議員

節婦小橋架替工事に伴う水道管移設工事費が高額では。
寺西建設水道課参事

約50メートルを敷設替しており、工事中は仮設管を用いて給水を行わなければならないため、その分費用がかかる。

条例制定

▼**新冠町緊急通報システム端末電話機設置事業条例の制定について**

高齢者等宅から消防署へ直接通報できる緊急通報システムについて、携帯電話回線用端末電話機を選択した場合、利用者から使用料として一部自己負担を求めるところから、新たに条例を制定するもの。

酒井議員

携帯電話回線端末を有料とする一方、固定電話回線端末は無料を維持する理由は。

新宮保健福祉課長

既存利用者や固定電話回線の設置者については、引き続き端末費用を町が負担する方針のため。

酒井議員

携帯電話回線の使用料は負担が重い、生活困窮者などに對し、町長の判断で減免措置を適用できると解釈してよいか。

新宮保健福祉課長

条例に減免規定はないが、経済的理由で制度から漏れることがないよう、まずは設置を優先し、今後は減免規定の追加や改正を検討していく。

緊急通報システム端末電話機設置事業

高齢者や重度障がい者を対象に、緊急通報システム端末電話機を貸与することで、急病等の突発的な事態が発生した際の迅速な救援体制を整備するもの。

これまでは「固定電話回線」を使用していることが必須条件であったが、携帯電話のみ使用する方でも利用できるよう事業拡大を図る。

<使用料>

- 固定電話回線用端末電話機…無償
- 携帯電話回線用端末電話機…月額 千円

条例改正

▼**新冠町課設置条例及び新冠町職員定数条例の一部を改正する条例について**

【改正内容】教育委員会が所管している認定こども園及び子育て支援センターに関する事務を、町長部局である町民生活課へ移管するため所要の改正を行うもの。

酒井議員

小学校入学時の情報共有や対応等に支障はないか。

下川教育長

移管後も教員間の交流や園児の小学校訪問等を継続するため、支障はない。

▼**新冠町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について**

【改正内容】道内の保険料水準統一に向けた税率の見直しを行うため条例を改正したもの。

武藤議員

①子ども・子育て支援納付金が新たに導入されるが、国からの文書通知のみなのか、あるいは説明会が開催されたのか。

②説明会が開催された場合、他の市町村担当者からどのような意見が出されていたか。

新宮保健福祉課長

①通知に加えて説明会も開催され、当町も出席した。
②本制度に対する意見や質疑は特になかった。

人事

◎新冠町公平委員会委員の選任
【選任内容】新冠町公平委員会委員の荒木正弘氏が、令和8年3月30日をもって任期満了となることから、引き続き同氏の選任に同意した。

新冠町議会QRコード



定例会や臨時会の議事日程、議決結果を公表していますので、スマートフォン等でご覧ください。

『こころ』～利用されている方の
心に寄り添って～

☆ 節婦ほろしりの里 支援員 グエン ゴック シヤウ さん ☆



私は、ベトナム南部チャーヴィン省カンロン県出身です。高校を卒業後、日本語を学び19才で日本に来ました。香川県で3年間食品工場に勤務し、その後一時帰国して、大学に通いながら再度日本語を習い、令和7年新冠町に来ました。

新冠町は、都会の喧騒を離れた静かな町です。町民のみなさんは優しく、いつもご心配下さいます。そのお心遣いが嬉しく、ありがたいです。

介護や福祉に関する仕事は経験がないので戸惑うことが多く、日本語での会話も不安ですが、職員の方々の振る舞いを見習い、利用されている方のことを理解して、そのお気持ちに寄り添うことを心がけています。

生まれて初めて雪を見ました。ベトナム北部も雪は降りますが、見たことはありませんでした。香川県に比べれば、とても寒いので、防寒着をしっかりと準備しました。

日本食は美味しく、食生活には慣れました。町民のみなさんに母国の味も知って頂きたいと思い、ふれあいフェスタなどの行事でベトナム料理を出品しています。

今後は、日本語の習熟を進めて介護福祉士の資格を取得し、地域社会に貢献出来るよう永く日本で暮らして行きたいと願っています。

Topics

議会の話題

～様似町議会が視察に～

5月22日、様似町議会の皆様が行政視察にお越しくださいました。

老人福祉施設等に関する情報交換を行いました。特に当町が町立で施設を運営している点に注目され、活発な議論が交わされました。

この交流によって、改めて認識を深めることができ、とても有意義な時間となりました。



様似町議会の皆さんと

あとがき

昨年は、連続テレビ小説『あんぱん』が人気を博しました。『アンパンマン』の原作者やなせたかしさんの生涯を題材としたフィクションドラマです。

誰もが知る国民的アニメのヒーロー、アンパンマンは、他者の空腹を満たす為に顔の一部をちぎって分け与えますが、これは原作者自身の戦争体験が色濃く反映されているからであると云われています。自分を犠牲にして他人を助けるのは、利他の精神です。

建設業界には、自らの命を削るかのようにして職務に精励している数多くの人たちがいます。その人たちの献身と挺身によって私たちの生活基盤が守られています。

アンパンマンのように空を飛ぶことは出来ません。必殺パンチもありません。しかし、その刮目すべき卓越した手腕と優れた技量は、特殊能力と表現する他になく、彼らもまた地域社会を助ける、名も無き隠れたヒーローであることに間違いありません。

今号のあとがき担当

野中 一生

議会広報常任委員会

委員長 酒井 益幸

副委員長 海馬 真紀子

委員長 長 謙太郎

委員 中山 千鶴子

委員 野中 一生

発行責任者

議長 氏家 良美

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】